

第 105 期 計 算 書 類

(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

貸借対照表

(平成27年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,625,965	流 動 負 債	3,118,489
現金及び預金	64,341	支払手形	13,632
受取手形	74,074	買掛金	1,654,489
売掛金	3,571,456	未払金	103,539
手形譲渡未収金	886,861	未払費用	66,446
原材料	680,403	未払法人税等	328,401
仕掛品	1,071,146	未払消費税	141,037
貯蔵品	7,769	前受金	317,906
前払費用	25,937	リース債務	33,700
短期貸付金	3,009,408	賞与引当金	311,949
繰延税金資産	191,978	役員賞与引当金	3,750
その他の流動資産	47,022	工事損失引当金	2,600
貸倒引当金	△ 4,433	工事原価引当金	3,000
		製品保証引当金	110,500
		その他の流動負債	27,537
固 定 資 産	3,557,803	固 定 負 債	1,028,459
有 形 固 定 資 産	2,767,500	退職給付引当金	784,594
建物	991,125	役員退職慰労引当金	5,670
構築物	7,524	関係会社事業損失引当金	131,400
機械装置	22,046	製品保証引当金	70,842
車輛及び運搬具	0	預り保証金	525
工具、器具及び備品	34,687	リース債務	35,427
土地	1,647,904		
リース資産	64,211	負 債 合 計	4,146,948
		(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	14,338	株 主 資 本	8,890,126
特許権	2,490	資 本 金	1,989,467
ソフトウェア	8,740	資 本 剰 余 金	2,028,592
電話加入権	3,108	資本準備金	2,028,592
投資その他の資産	775,964	利 益 剰 余 金	4,872,066
投資有価証券	459,986	利益準備金	195,575
関係会社株式	75,904	その他利益剰余金	4,676,491
出資金	610	圧縮積立金	366,726
破産更生債権等	6,302	別途積立金	2,970,000
長期前払費用	3,006	繰越利益剰余金	1,339,765
長期繰延税金資産	9,858	評価・換算差額等	146,693
差入保証金	61,155	その他有価証券評価差額金	146,693
事業保険積立金	7,603		
投資不動産	157,839		
貸倒引当金	△ 6,302		
		純 資 産 合 計	9,036,820
資 産 合 計	13,183,769	負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,183,769

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		13,179,516
売上原価		8,904,581
売上総利益		4,274,934
販売費及び一般管理費		3,266,934
営業利益		1,007,999
営業外収益		
受取利息・配当金	8,015	
賃貸不動産収入	29,243	
貸倒引当金戻入額	19,000	
その他の営業外収益	12,074	68,334
営業外費用		
支払利息	232	
賃貸不動産費用	17,252	
その他の営業外費用	8,844	26,329
経常利益		1,050,004
特別利益		
投資有価証券売却益	4,815	4,815
特別損失		
固定資産除却損	3,676	
関係会社事業損失引当金繰入額	55,400	
製品保証引当金繰入額	109,500	168,576
税引前当期純利益		886,243
法人税、住民税及び事業税	401,989	
法人税等調整額	△ 29,928	372,060
当期純利益		514,183

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,989,467	2,028,592	2,028,592	195,575	382,105	2,970,000	1,021,664	4,569,344	8,587,404
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	—	—	—	514,183	514,183	514,183
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 211,461	△ 211,461	△ 211,461
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△ 15,379	—	15,379	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 15,379	—	318,100	302,721	302,721
当期末残高	1,989,467	2,028,592	2,028,592	195,575	366,726	2,970,000	1,339,765	4,872,066	8,890,126

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,210	45,210	8,632,615
当期変動額			
当期純利益	—	—	514,183
剰余金の配当	—	—	△ 211,461
圧縮積立金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,483	101,483	101,483
当期変動額合計	101,483	101,483	404,205
当期末残高	146,693	146,693	9,036,820

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料・貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 仕掛品
個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	2年～50年
----	--------
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる取引以外のファイナンスリース取引の内、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。
- ③ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ④ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについてその損失見込額を計上しております。

⑦ 工事原価引当金

売上後に発生する検査立会費用等の支出に備えるため、過去の実績率により算定した見積額を計上しております。

⑧ 製品保証引当金

納入済製品に係る将来の補修費用等の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率及び、施主指定図面による特定製品については個別に補修費用の発生見込額を算定し計上しております。

⑨ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,697,239 千円
2. 投資不動産の減価償却累計額	705,423 千円
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	448,300 千円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	228,873 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,593,397 千円
仕入高	2,500,339 千円
営業取引以外の取引による取引高	17,110 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (千株)	当期 増加株式数 (千株)	当期 減少株式数 (千株)	当期末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,204	—	—	9,204
合 計	9,204	—	—	9,204

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通株式	211,461	22.97	平成26年3月31日	平成26年6月17日

(2) 当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月15日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項は次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 405,002 千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 44 円 0 銭 |
| ③ 基準日 | 平成27年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成27年6月16日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

流動資産

賞与引当金繰入超過額	103,130 千円
貸倒引当金繰入超過額	542 千円
棚卸資産評価損	20,039 千円
未払事業所税	4,131 千円
未払事業税	24,511 千円
工事損失引当金	859 千円
工事原価引当金	991 千円
製品保証引当金	36,531 千円
役員賞与引当金	1,239 千円
小計	<u>191,978 千円</u>

固定資産

貸倒引当金繰入超過額	1,783 千円
株式評価損	55,477 千円
ゴルフ会員権評価損	1,065 千円
退職給付引当金	253,556 千円
役員退職慰労引当金	1,831 千円
減損損失（償却資産）	2,896 千円
減損損失（土地）	7,736 千円
製品保証引当金	22,882 千円
関係会社事業損失引当金	42,442 千円
その他	3,744 千円
小計	<u>393,416 千円</u>

評価性引当額	△ 112,250 千円
繰延税金資産合計	281,166 千円
繰延税金負債	
固定負債	
その他有価証券評価差額金	△ 69,988 千円
圧縮積立金	△ 201,320 千円
繰延税金負債合計	△ 271,308 千円
繰延税金資産（負債）の純額	9,858 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の35.64%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,482千円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額が21,719千円、その他有価証券評価差額金額が7,237千円それぞれ増加しております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金の運用については短期的な預金等に限定し、LIXILグループファインンス株式会社から全て資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金等の顧客信用リスクは、当社の与信管理規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況の把握を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、全て1年以内の支払期日となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	64,341	64,341	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,645,530	3,645,530	—
(3) 手形譲渡未収金	886,861	886,861	—
(4) 短期貸付金	3,009,408	3,009,408	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	383,686	383,686	—
(6) 支払手形及び買掛金	(1,668,122)	(1,668,122)	—
(7) 未払金	(103,539)	(103,539)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 手形譲渡未収金 (4) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金 (7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額76,300千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額75,904千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中には記載しておりません。

(関連当事者との取引)

1. 親会社

種類	会社等の 名 称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 L I X I L	被所有 直接100%	製品・材料の購入 当社製品の販売 不動産の賃貸 役員の兼任	仕入	2,500,339	買掛金	191,136
				製品の販売	1,589,081	売掛金	404,937
				不動産の賃貸	17,110	その他の流動資産	1,964

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高のうち売掛金、買掛金には消費税等を含めております。

(注2) 当社製品の販売に関しまして、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 原材料の購入、製品の仕入につきましては、株式会社L I X I L以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。不動産の賃料につきましては、近隣相場等を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の 名 称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	LIXILグループ ファイナンス株式 会社	なし	資金管理業務の委 託	資金の貸付	3,009,408	短期貸付金	3,009,408
				手形譲渡	886,861	手形譲渡未収金	886,861
				買掛債務の譲渡	715,340	買掛金	715,340

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高のうち買掛金、手形譲渡未収金には消費税等を含めております。

(注2) LIXILグループファイナンス株式会社に対する資金の貸付につきましては、日々の資金の預託及び立替払いの収支残高が資金余剰である場合に行われるものです。

なお、貸付利率につきましては市場金利を勘案して決定しております。また、担保は受入れておりません。

(注3) 手形譲渡につきましては、LIXILグループファイナンス株式会社に当社の販売先等からの回収金について資金化に関する業務委託契約に基づき委託しているものであります。

(注4) 買掛債務の譲渡につきましては、LIXILグループファイナンス株式会社が、当社の仕入先等に対する支払に関する業務の代行を委託契約に基づき行っているものであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 981 円 77 銭

2. 1株当たり当期純利益 55 円 86 銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益 514,183 千円

普通株式に係る当期純利益 514,183 千円

普通株式の期中平均株式数 9,204 千株